

# 香川大学の地域交流Ⅱ

## —自治体調査の結果から—

山 本 珠 美<sup>1</sup>・藤 本 佳 奈<sup>2</sup>・加 野 芳 正<sup>3</sup>

### Ⅰ. はじめに

本論文は、本誌掲載の「香川大学の地域交流Ⅰ—有識者調査の結果から—」（以下、論文Ⅰと表記）と同じく、国立大学協会の委託を受けた「地方国立大学の役割研究会」が実施した質問紙調査の概要報告である。論文Ⅰが香川県の有識者（学校長、企業経営者、病院長、議員、NPO代表者）を対象とした調査であるのに対し、本論文は香川県および県内7市を対象とした自治体調査の結果を扱っている。以下では、自治体職員が香川大学の地域交流についてどのような認識を持っているのか、可能な限り有識者調査の結果とも比較しつつ、明らかにする<sup>1)</sup>。なお、同様の調査（以下、前回調査と表記）が1998（平成10）年にも実施されている（加野 1999、加野 2001）。ただし前回調査は有識者調査と自治体調査に分かれておらず、有識者の一部として行政関係者が含まれていた（県のみ。市（町）は除く）。このような相違はあるものの、質問項目はほぼ同じ内容となっているため、一部経年変化にも触れることとする。

香川大学の地域交流の全容については論文Ⅰの「はじめに」で詳しく記載しているため、ここでは自治体との連携にのみ焦点を絞って概要を説明する。

最近の特徴は包括的な組織間連携が進んでいることである。2008（平成20）年には、学術・文化および科学技術の進展ならびに産業振興に寄与するため、高松市との連携協力に関する協定を締結した。協定は主に学術・研究協力に関するものであるが、学生の教育、研究等に関する事業も含む内容となっている。

2010（平成22）年には三豊市、2012（平成24）年には坂出市、東かがわ市と、それぞれ「包括的連携・協力に関する協定書」の調印を行っている。これらは、教育及び研究の推進並びに地域の活性化に寄与するため、（１）教育・研究の推進に関すること、（２）産業・文化の活性化及び発展に関すること、（３）人材の育成及び交流の推進に関すること、（４）その他、を連携・協力事項として掲げているものである。三豊市、坂出市、東かがわ市とは「サテライトオフィスの運営に関する覚書」も締結している。サテライトオフィスは、大学の教育・研究成果、学生活動等の成果を発表する場、地域住民との顔の見える交流の場、地域住民の生涯学習活動を支援する場として設置されたものである。

さらに2013（平成25）年には、丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町の中讃2市3

---

1 香川大学 生涯学習教育研究センター

2 香川大学 キャリア支援センター

3 香川大学 教育学部

町と、(1)教育及び研究の推進に関すること、(2)産業の振興及び観光施策の推進に関すること、(3)文化及びスポーツの振興に関すること、(4)住民の交流促進及び人材育成に関すること、(5)その他、を内容とする、包括的連携・協力に関する協定を締結した。

このような市町との包括協定以外にも、2003(平成15)年には高等学校等と大学との円滑な接続に資するため、「香川大学の授業公開等に係る香川大学と香川県教育委員会との協定書」を締結している。県下の高校生に対し、大学における高度な教育・研究に触れる機会を提供するため、香川大学が開講する授業科目の一部を公開するとともに、高校生を対象とした公開講座を開設することを目的とするものである。

部局単位の連携も様々なものがある。例えば、2002(平成14)年には香川大学教育学部と香川県教育委員会との連携協力に関する覚書が調印された。覚書に基づき連携協議会が置かれ、県の教育政策に教育学部教員が指導助言したり、教育実習やインターンシップ、現職学校教員等の准教授採用、教員免許状更新講習、学生ボランティアの派遣、等々、連携協力の下に様々な事業を展開している。生涯学習教育研究センターでは、2006(平成18)年に生涯学習政策アドバイザーの派遣に係る協定を香川県教育委員会と締結している。これは、生涯学習政策への助言、生涯学習・社会教育に関する相談や調査研究を通じ、生涯学習の振興に資するため、生涯学習教育研究センターの専任教員を生涯学習政策アドバイザーとして香川県教育委員会事務局生涯学習・文化財課に毎週水曜日の午後派遣するものである。医学部においては、第六次香川県保健医療計画に基づき2013(平成25)年度から県の寄附講座「地域連携精神医学講座」を設置し、不足している公立病院での精神科医師の養成につとめている。

大学と自治体の二者連携ではなく、民間企業等も含めた産学官連携も少なくない。工学部キャンパス内にある社会連携・知的財産センターは、2008(平成20)年に従来の地域開発共同研究センター(2000年設置)と知的財産活用本部(2004年設置)が統合してできた組織であるが、産学官連携の窓口として、地域に根差した共同研究を推進し、その成果を知的財産として結実させることを目的としている。産学官連携で最も注目を浴びているのは希少糖研究センター(2001年設置)であろう。食品、医療、農業等への用途開発が期待されている希少糖は、香川県産業成長戦略の重点プロジェクトとして位置づけられている。また、危機管理研究センター(2008年設置)には香川地域継続検討協議会の事務局が置かれ、センター長が会長を務めている。香川県は今後南海トラフの巨大地震が発生した場合に四国の緊急災害現地対策本部が設置されることになっているが、同協議会は大規模かつ広域的な災害発生を想定した四国地震防災基本戦略の推進を図ることを目的とする組織である。構成員には香川県、高松市以外に、経済産業省や国土交通省の出先機関、四国電力や四国ガスなどのインフラ系民間企業も名を連ねている。

このような最近はじまった取組だけでなく、長い歴史を持つものもある。農学部には事務局が置かれている香川園芸研究協議会は、1953(昭和28)年に発足した香川園芸談話会に端を発し、大学と行政機関(試験場、普及センター含む)のみならず、高校やJA、生産者などの会員から成り立っている。1988(昭和63)年に発足した香川県留学生等国際交流連絡協議会(事務局は国際グループ内)は、県内の大学や県・市町、国際交流協会、企業等、42の団体を構成員とするもので、外国人留学生・研修生等の受入れの推進や地域社会との交流に関する諸方策を協議し、国際交流の推進に寄与することを目的としている。

これらの大学全体・部局単位での組織的連携から、県・市町の審議会等の委員や調査研究における教員個人の長期・短期のかかわり、学生のボランティア活動まで、自治体との関係は挙げればきりがないだろう。今回の質問紙調査の最終項目である自由記述欄には、数多くの、そして多様な領域における香川大学との連携協力事業の実例が記載されていた。大学と自治体との連携は前回調査

の時点から明らかに進化を遂げていると言って良い。このような変化は自治体職員の意識にいかなる影響を与えているのだろうか。

## Ⅱ. 調査の概要

### 1. 調査の方法

本調査は、2013（平成25）年9月に郵送法を用いて実施された。調査対象者は香川県および県内7市である。自治体の組織図を活用して、課単位で課長に質問紙を配布した。回収状況と所在地別構成比、組織（課）別構成比は表1、表2、表3に示したとおりである。表2において高松市の構成比が高くなっているのは、香川県の課の多くが高松市に所在しているためであろう。また、表3の「その他」には、議会事務局や選挙管理委員会、消防署等が含まれる一方、具体的記述から判断して「総務」「地域政策」等と回答すべきものも少なからず交じっているように見受けられる。

表1 回収状況

香川県計	
配布数	571
有効回答数	337
有効回収率	59.0%

表2 有効票の所在地別構成

高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	三豊市
41.8	13.9	8.4	5.9	9.3	9.0	11.8

注) 表中の数値は%、以下の表も同様である。

表3 有効票の組織（課）別構成

総務	地域政策	環境県民	健康福祉	商工労働	農林水産	土木	企業	病院	教育	その他
16.7	5.4	6.6	14.9	3.0	10.7	10.1	3.6	1.8	10.1	17.0

## 2. 県内高等教育機関との交流の現状

### (1) 連携組織の有無

自治体における高等教育機関との組織的な連携体制はどのようなになっているのだろうか。

「貴課では、県内高等教育機関との連携のための協議会や懇談会がありますか」という質問に対して、「ある」と回答した課は8.1%と少なく、「ない」が91.9%と圧倒的に多くなっている。課単位での質問であるため、近年の包括的連携に見られる大きな単位での連携組織については考慮されていないことに注意しなければならないが、実質的に業務を担当する課レベルでの連携体制は非常に少ないという現状である。

### (2) 大学教員の活用・接触方法

自治体は、香川大学に限らず、大学教員とどのような方法で接触を試みているのだろうか。「貴課では、主にどのような方法で大学教員を活用していますか」という問いの結果が表4である。

圧倒的に多いのが「個人的に願う」（43.6%）、次いで「大学の窓口に照会する」（19.3%）、「教授の推薦による」（12.2%）、「大学のHPで検索する」（11.3%）となっている。ちなみに「その他」の回答（自由記述）としては、「関係課からの実績情報に基づき依頼」「他課での活用内容を確認する」「本市の附属機関等の委員名簿」という庁内他課の情報活用や、「知り合いの教員に紹介していただく」「知人への照会」といった個人的人脈頼みの回答もみられる。

表4 大学教員の活用・接触方法

個人的に依頼	大学窓口で照会	教授の推薦	大学HPで検索	連携協定による	教員名簿	その他
43.6	19.3	12.2	11.3	9.8	1.5	9.5

注) 複数回答(いくつでも可)。

### (3) 県内外の大学への協力要請の実態

続いて、「貴課では、今年度中に、以下のような事項で、県内・県外の各大学に協力を要請したことがありましたか」という問いの結果が表5である。

協力要請の多いのは、「審議会・協議会の委員の委嘱で」が香川大学(26.7%)と香川県内の私立大学(12.2%)、また「研修の講師派遣で」の香川大学(14.5%)である。「生涯学習や市民講座の企画で」以下は、そもそも「ある」と答えた割合が少ないものの、総じて香川大学への協力要請が他大学を上回っている。

表5 大学への協力要請の実態

	香川大学	香川県立 保健医療大学	県内の 私立大学	県外の大学
研修の講師派遣で	14.5	3.6	9.2	8.0
審議会・協議会の委員の委嘱で	26.7	2.4	12.2	5.9
生涯学習や市民講座の企画で	3.9	0.6	1.8	0.6
ボランティア活動の推進で	1.8	0.9	1.2	0.0
産官学の共同研究や研究会で	5.0	0.6	0.3	0.3
イベント等の施設の活用で	2.4	0.3	1.5	0.3
地域課題の取り組みで	6.5	0.9	1.2	0.9
その他	3.3	0.3	2.1	0.6

注) 表中の数値は、それぞれの項目に対する「ある」の比率。

## Ⅲ. 調査結果

### 1. 地域における香川大学

#### (1) 香川大学に対するイメージ

ここからは、地域における香川大学の存在感や、大学の地域貢献に対する評価と課題について、調査結果にもとづき検討していく。まずは、自治体職員(課長)(以下、自治体と略記)が香川大学に対して抱いているイメージを確認しよう。表6には、大学のイメージを記した6つの項目について「大いにあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の比率を、有識者調査と比較して示している。

全体として有識者と同じく、自治体は香川大学に対して、「地域に根ざした大学」というイメージを抱いているようだ。学生については、「優れた学生が全国から集まってきている」大学(35.6%)、数値は「大いに」「やや」の計、以下同様)ではなく、「優れた学生が地域から集まってきている」大学(82.1%)であるとみなしている。卒業生についても同様で、「卒業生は全国各界の第一線で活躍している」大学(28.8%)ではなく、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」大学(72.2%)であるとみなしている。

大学自体についても、「地域によく貢献している」(82.6%)という見方が優勢で、「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」とみなしている自治体は35.1%と少ない。

以上を踏まえると、香川大学は全国的には有力な大学ではないが、「地域に根ざした大学」として、教育や研究活動が評価されているといえる。これは有識者調査と同様の傾向であるが、若干補足すると、有識者よりも自治体の方が学生の優秀さについて、あるいは地域への貢献度について、より高く評価していることがわかる。「優れた学生が地域から集まってきている」は有識者が74.0%に対し自治体は82.1%、「優れた学生が全国から集まってきている」は有識者24.4%に対し自治体は35.6%と、いずれも10ポイント前後自治体の評価の方が高い。「地域によく貢献している」に至っては、有識者が65.2%であるのに対し自治体は82.6%と、17ポイント強高くなっている。

ただし、有識者調査では分野別で回答に差が見られ、香川大学を最も高く評価している分野（主に教育関係）と比べると特段高いというわけではない。

表6 香川大学に対するイメージ

	自治体			有識者			有識者の 「大いに」+ 「やや」の 最高値[分野]
	大いに あてはまる	やや あてはまる	計	大いに あてはまる	やや あてはまる	計	
優れた学生が地域から集まって きている	21.9	60.2	82.1	15.1	58.9	74.0	85.6[教育]
優れた学生が全国から集まって きている	3.0	32.6	35.6	2.7	21.7	24.4	28.9[医療]
卒業生は地域の各界の第一線で 活躍している	21.9	50.3	72.2	20.4	52.7	73.1	85.6[教育]
卒業生は全国の各界の第一線で 活躍している	2.1	26.7	28.8	0.8	21.8	22.6	29.0[NPO]
研究のレベルは全国的にみて高 いほうである	3.3	31.8	35.1	4.3	30.8	35.1	43.1[教育]
地域によく貢献している	28.7	53.9	82.6	15.3	49.9	65.2	82.4[教育]

## (2) 香川大学が貢献している地域的範囲

表7は、香川大学は地域的にみてどのような範囲に貢献している大学だと思われるか、また、将来はどのような範囲への貢献を期待されているかを表している。

興味深いのは、現状で香川県に「大いに貢献している」が43.2%と最も高く（「やや貢献している」とあわせると86.7%）、にもかかわらず将来的に「もっと貢献すべき」も香川県が68.6%と最も高くなっていることである。課の所在市に対しても現状で「大いに貢献している」（28.8%）「やや貢献している」（43.9%）と感じており、将来的には「もっと貢献すべき」（58.0%）と考えているにせよ、自治体は、香川大学が主に貢献すべき地域的範囲は香川県であると考えていることがわかる。

一方で、「四国地方に」「全国的に」「国際的に」については、現状で範囲が広くなるにつれて「大いに貢献している」「やや貢献している」と考える人は漸減し（順に48.0%→16.7%→9.7%）、また、いずれの範囲についても将来的には「もっと貢献すべき」と考えているにせよ、その割合は同様に範囲が広くなるにつれて低くなる（53.2%→41.6%→38.3%）。とはいえ「もっと貢献すべき」が著しく低いわけではないところを見ると、香川大学が単なるローカル大学で終わるのではなく、世界に向かって情報発信できる大学であってほしいとの期待も読み取れる。

ところで、前回調査と比べて興味深いことが2点ある。一つ目はそれぞれの範囲に現状で「大いに貢献している」という回答割合が、ほとんど変わっていないということである（「課の所在市に」という項目は前回調査では存在せず）。そして二つ目は将来「もっと貢献すべき」が、「香川県に」こそ変わらないものの（70.2%→68.6%）、「四国地方に」（64.0%→53.2%）、「全国的に」（54.9%→41.6%）、「国際的に」（58.4%→38.3%）と、10～20ポイントほど減っていることである。先に



「単なるローカル大学で終わるのではなく、世界に向かって情報発信できる大学であってほしい」と書いたことと矛盾するが、前回調査からの10数年の間に「地元志向」が強まっていると言って良いだろう<sup>2)</sup>。

表7 香川大学が貢献している地域的範囲

	今回調査					前回調査	
	現状			将来		現状	将来
	大いに貢献	やや貢献	計	もっと貢献すべき	現状でよい	大いに貢献	もっと貢献すべき
課の所在市に	28.8	43.9	72.7	58.0	33.0		
香川県に	43.2	43.5	86.7	68.6	25.0	40.3	70.2
四国地方に	5.8	42.2	48.0	53.2	23.5	5.3	64.0
全国的に	1.8	14.9	16.7	41.6	22.4	0.8	54.9
国際的に	1.5	8.2	9.7	38.3	21.1	1.0	58.4

注)「課の所在市に」という項目は前回調査では存在せず。

### (3) 香川大学の地元への影響力

表8は、「香川大学のような総合大学が、香川県に立地することは、貴課の地域にどのような影響を及ぼしていると思いますか」という質問への回答である。「ややマイナス」「大いにマイナス」と考えている自治体はほとんどなく、多くは香川大学が香川県に立地することは「大いにプラス」(63.5%)、あるいは「ややプラス」(30.8%)であると考えている。

表8 香川大学の立地効果

大いにプラス	ややプラス	ややマイナス	大いにマイナス	分からない
63.5	30.8	0.3	0.0	5.4

香川大学の経済効果についても同様の結果である。表9は、「香川大学は、およそ300億円の予算規模を有し、教職員・学生の消費や職員の雇用を含めて、香川県経済に対して少なからぬ経済効果があると考えられます」という一文を示して、経済効果という観点から香川大学がどの程度重要であるかたずねた結果を示している。「あまり重要でない」「全く重要でない」と考えている自治体はほとんどなく、多くは香川県の経済において「とても重要」(68.3%)、あるいは「やや重要」(23.4%)であると考えている。

表9 香川大学の経済効果

とても重要	やや重要	あまり重要でない	全く重要でない	分からない
68.3	23.4	3.3	0.0	5.1

### (4) 香川大学の地域貢献に対する評価

#### ①現状評価

さて、大学の役割として地域貢献の重要性が指摘されてから久しいが、自治体は香川大学の地域貢献をどのように評価しているのだろうか。表10には、「地域の教育機会」、「地域の文化・教育」、

「地域の行政・経済・福祉」の3つの領域別の地域貢献に対する評価を、県内公立大学、私立大学とあわせて表している（香川大学のみ、有識者調査、前回調査もあわせて表示した）。

まずは「地域の教育機会」についてみていこう。「大いに貢献している」と「やや貢献している」をあわせた数値はいずれの項目も5割を超え、おおむねこの領域における香川大学の貢献は評価されていると言って良いだろう。中でも最も評価が高いのが、「地域の高校生の進学機会として」である。「大いに貢献している」は67.7%、「やや貢献している」をあわせると94.9%になる。次に評価が高いのは、「地域で活躍する人材の養成に」で44.3%（「やや」とあわせて89.5%）である。この2つの項目は前回調査でも高く評価されていたが、更に一層高い数値となっている。一方、相対的に低い評価は「職業人の再教育に」と「市民の生涯学習に」である。「大いに貢献している」はそれぞれ14.4%、16.2%であるが、「やや貢献している」をあわせると58.1%、57.8%と5割を超える。ここで注目すべきは「職業人の再教育に」が前は「大いに」と「やや」をあわせても39.1%に過ぎなかったものが、今回は58.1%と20ポイント近く上昇していることである。社会人院生を積極的に受け入れている大学院地域マネジメント研究科の開講がプラスに影響したのではないと思われる（「市民の生涯学習に」は前回調査なし）。

次に、「地域の文化・教育」についてみていこう。この中で最も評価が高いのが、「地域の教育機関の活性化に」であり、24.5%が「大いに貢献している」と評価している（「やや」とあわせると71.5%）。「大いに」と「やや」の合計値で「地域住民の教養の向上に」が63.3%、「地域の文化の振興に」が57.5%といずれも5割を超える反面、「地域における国際交流に」については39.8%と5割を切っている。そして、この「地域の文化・教育」の各項目については、「大いに貢献している」を見ると前回の結果よりも上昇しているものの（特に「地域の教育機関の活性化に」は10ポイント以上の上昇）、「大いに」と「やや」の合計値でみると、前回調査とあまり変化がないことが特徴である。

対照的なのが「地域の行政・経済・福祉」である。この中の項目はすべて、「大いに貢献している」だけを見ても、「大いに」と「やや」の合計値で見ても、前回調査と比べて大きく上昇している。特に「地域の保健・医療・福祉に」では、「大いに貢献している」が5.3%から36.3%と30ポイント超、「やや」とあわせると34.1%から76.0%と40ポイント超も上昇している。これは明らかに香川医科大学との統合により医学部が誕生したことの影響である。なお、「地域の政界・行政に」「地域の企業・産業界に」「地域の保健・医療・福祉に」が「大いに」と「やや」をあわせていずれも70%台後半であるのに対し、「市民団体・ボランティアに」は47.6%と低い評価となっている。しかし、これも前回調査の32.1%と比較すれば15ポイントの上昇となっており、全学共通教育などでボランティアや地域貢献をテーマにした授業を開講するなどの取組の成果が少しずつ認められてきたことの証しと言えるだろう。

ところで、これらの自治体調査の結果を有識者調査と比較すると興味深いことがわかる。ほぼすべての項目で自治体の方が有識者より香川大学の貢献を高く評価しているのである（「地域における国際交流に」の「大いに」「やや」の合計値で、有識者の方が0.9ポイント高いのみ）。とりわけその差が顕著なのが「地域の政界・行政に」である。「大いに貢献している」が有識者7.4%に対し自治体27.6%（ポイント差20.2）、「大いに」と「やや」の合計値で有識者48.2%に対し自治体76.6%（ポイント差28.4）である。自治体職員は日常的な業務において大学と接しており、想像ではなく実体験に基づいて回答していることを考えると、この項目については自治体の回答の方がより実態に近いと言えるのではないだろうか。

なお、香川大学の貢献に対する評価と、県内の公立大学および私立大学の貢献について比較すると、ほぼすべての項目において香川大学の評価が高くなっている（公立大学の「地域の保健・医療・福祉に」の「大いに貢献している」がわずかであるが0.1ポイント香川大学よりも高いが、これは公

立大学＝香川県立保健医療大学であるためであろう）。総合大学として特定の分野に限らず多方面にわたって貢献できる強みがあらわれた結果であろう。

表10 県内大学の地域貢献に対する現状評価

		香川大学 (自治体)		香川大学 (有識者)		香川大学 (前回調査)		公立大学		私立大学	
		大いに 貢献	「大いに」 +「やや」	大いに 貢献	「大いに」 +「やや」	大いに 貢献	「大いに」 +「やや」	大いに 貢献	「大いに」 +「やや」	大いに 貢献	「大いに」 +「やや」
教育 機会	地域の高校生の進学機会として	67.7	94.9	45.4	87.8	42.0	86.0	50.8	89.1	41.0	86.2
	地域で活躍する人材の養成に	44.3	89.5	29.0	79.1	27.6	81.3	33.8	83.4	22.9	72.5
	職業人の再教育に	14.4	58.1	6.9	45.1	4.3	39.1	10.3	44.7	8.5	30.2
	市民の生涯学習に	16.2	57.8	6.8	51.6			10.0	41.4	7.6	41.3
文化・ 教育	地域住民の教養の向上に	14.8	63.3	8.2	50.6	9.7	62.6	12.4	52.1	9.7	52.3
	地域の文化の振興に	13.6	57.5	8.0	51.3	9.1	58.5	10.6	47.9	10.0	52.9
	地域の教育機関の活性化に	24.5	71.5	17.9	67.0	13.6	63.2	14.5	55.5	9.7	48.9
	地域における国際交流に	7.8	39.8	5.0	40.7	3.7	39.1	5.8	28.2	5.5	32.5
行政・ 経済・ 福祉	地域の政界・行政に	27.6	76.6	7.4	48.2	14.4	61.9	19.4	63.3	12.5	54.6
	地域の企業・産業界に	27.9	79.9	15.3	65.5	13.2	66.5	19.8	61.4	12.2	55.2
	地域の保健・医療・福祉に	36.3	76.0	23.5	68.5	5.3	34.1	36.4	74.5	13.1	54.0
	市民団体・ボランティアに	11.4	47.6	4.2	41.6	2.7	32.1	9.4	39.7	8.5	40.5

注) 「市民の生涯学習に」という項目は前回調査では存在せず。

## ②将来のあり方

では、将来のあり方に対する意識はどうだろうか。表11には、香川大学の地域貢献について「より貢献すべき」と回答した者の比率を、有識者調査と比較しつつ示してある。全体として大学の地域貢献に対して強い要望があることがうかがえるものの、「より貢献すべき」と回答した率が有識者より低めに出ているのは、現状で十分貢献していると考えの人が自治体に多いためであろう。

表11 香川大学の地域貢献の将来のあり方

		今回調査		前回調査
		自治体	有識者	
教育機会	地域の高校生の進学機会として	61.2	79.0	54.3
	地域で活躍する人材の養成に	72.3	84.1	67.9
	職業人の再教育に	67.7	74.5	75.9
	市民の生涯学習に	66.8	73.5	
文化・教育	地域住民の教養の向上に	70.6	74.2	73.0
	地域の文化の振興に	66.9	76.8	72.6
	地域の教育機関の活性化に	69.2	81.5	71.6
	地域における国際交流に	58.6	75.4	67.7
行政・経済・福祉	地域の政界・行政に	63.0	65.1	57.4
	地域の企業・産業界に	72.5	78.2	70.4
	地域の保健・医療・福祉に	70.3	79.4	63.6
	市民団体・ボランティアに	62.0	72.0	68.7

注) 表中の数値は、「より貢献すべき」の比率。



個別に見ると、「地域における国際交流に」(58.6%)を除いた全ての項目で「より貢献すべき」が6割を超えている。中でも「地域の企業・産業界に」(72.5%)、「地域で活躍する人材の養成に」(72.3%)、「地域住民の教養の向上に」(70.6%)、「地域の保健・医療・福祉に」(70.3%)については7割を超えており、教育、文化、経済、医療など多方面に渡って、香川大学の地域貢献に期待していることがわかる。

#### (5) 地域貢献における課題

香川大学の地域貢献については、自治体から高く評価されている側面がある一方、ある面では課題を残している。自治体は様々な分野における香川大学の地域貢献をより一層望んでいるが、その実現にあたって大学側、自治体側、それぞれにどのような障害があると考えられているのだろうか。

##### ①香川大学側の要因

まず、自治体が感じている香川大学側の課題についてみていこう(表12)。最も大きな要因と考えられているのは「教員の研究分野・研究課題が分かりにくい・PR不足」(「そう思う」+「ある程度そう思う」で68.1%、以下同様)である。有識者調査でも同様の結果が出ており、一部の活動を除き、大学の取り組みは地域社会において十分知られていないという現状が伺える。5割を超えたのはこの項目だけであり、その他には「地元などから見てまだ敷居が高いと思われる」(45.4%)、「地域交流のビジョンが十分でない」(43.9%)が高くなっている。

ただし、有識者調査と比べると概して大学側の要因についてはそれほど高い数値が出ているわけではない。自治体では業務上ある程度大学との交流が行われているためであろうか。

また、前回調査と比べると、「地域交流のビジョンが十分でない」(67.3%→43.9%)、「地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている」(66.0%→35.7%)、「教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる」(55.1%→23.8%)、「地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」(68.3%→31.2%)と、軒並み数値が大きく低下している。とりわけ「地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」の低下が目立つが、近年、香川大学

表12 香川大学の地域貢献における障害：「大学」側の要因

	今回調査						前回調査		
	自治体			有識者					
	そう思う	ある程度 そう思う	計	そう思う	ある程度 そう思う	計	そう思う	ある程度 そう思う	計
地域交流のビジョンが十分でない	12.0	31.9	43.9	18.9	44.1	63.0	20.6	46.7	67.3
地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている	5.4	30.3	35.7	10.3	38.5	48.8	18.9	47.1	66.0
教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる	4.5	19.3	23.8	11.2	27.8	39.0	15.8	39.3	55.1
地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない	4.8	26.4	31.2	9.2	33.1	42.3	21.0	47.3	68.3
教員の研究分野・研究課題が分かりにくい・PR不足	18.3	49.8	68.1	28.5	44.3	72.8			
地元などから見てまだ敷居が高いと思われる	9.3	36.1	45.4	16.9	32.7	49.6			
地域が必要とする学部・学科の増設・新設が十分ではない	5.4	16.0	21.4	11.5	37.9	49.4			
立地的に香川大学と遠い	10.2	21.0	31.2	10.8	15.3	26.1			
交流のための予算措置や促進のための施策や奨励が十分ではない	8.5	29.7	38.2	18.9	35.8	54.7			

の取組として防災士養成や希少糖研究（および、それを使った商品開発）などが注目を集めており、そうした取組が地域社会に認知されてきたことが今回の結果につながったのかもしれない。

なお、質問には「その他」の欄が設けられており、「委託研究における間接経費が高額である」「教授の多忙さ故につき遠慮してしまう」「香大の教員・研究者に自治体の立場への理解が不足している人がある」「大学の窓口が不明で連携がとりにくい」「大学独自の研究が多いので、外部からは分かりづらい」という理由を、大学側の要因として挙げている人がいたことを一言添えておきたい。

## ②自治体側の要因

次に、自治体側の課題をみていこう（表13参照）。大きな要因と考えられているのは「香川大学との交流のビジョンが十分ではない」（「そう思う」＋「ある程度そう思う」で69.0%、以下同様）、「香川大学との交流をするためのノウハウが自治体の側に欠けているため、効果的な連携がとれない」（63.3%）、「連携のための予算が十分に確保できない」（61.2%）、「大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」（59.7%）である。この4項目については、大学側のいずれの要因よりも高い数値となっている（「教員の研究分野・研究課題が分かりにくい・PR不足」を除く）。ビジョンやノウハウの不足は大学側の課題でも挙がっていたが、自治体側の課題だとする自治体職員の方が、それよりも25%強多い。

とはいえ、こちらも大学側の要因と同じく、有識者調査や前回調査と比べると、数値は低めとなっている。やはり、自治体ではすでに業務上ある程度大学との交流が進んでいるためと推測される。また、「香川大学より中央の大学との交流を望んでいる」については、前回調査が40.1%、有識者調査が18.8%であるのに対し、自治体調査では7.8%と一割を切っており、自治体の間には中央志向はほとんど見られないと言って良いだろう。

表13 香川大学の地域貢献における障害：「自治体」側の要因

	今回調査						前回調査		
	自治体			有識者					
	そう思う	ある程度 そう思う	計	そう思う	ある程度 そう思う	計	そう思う	ある程度 そう思う	計
香川大学との交流のビジョンが十分ではない	21.0	48.0	69.0	33.9	46.5	80.4	29.4	50.6	80.0
香川大学との交流をするためのノウハウが自治体の側に欠けているため、効果的な連携がとれない	15.6	47.7	63.3	34.6	47.4	82.0	34.6	49.0	83.6
香川大学より中央の大学との交流を望んでいる	0.6	7.2	7.8	4.3	14.5	18.8	10.9	29.2	40.1
大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない	12.6	47.1	59.7	21.1	49.1	70.2	24.3	45.9	70.2
連携のための予算が十分に確保できない	14.8	46.4	61.2	25.0	41.4	66.4			
香川県立保健医療大学が設置されているため香大を必要としていない	0.3	1.2	1.5	1.3	3.3	4.6			
連携協定が形骸化している	4.2	22.0	26.2						

## 2. 香川大学と職員との交流

### （1）研修や人事交流と香川大学

表14は、職員の研修や人事交流で、香川大学の協力をどの程度必要としているか、将来どの程度必要かについて「大いに必要」「やや必要」と回答した者の比率を、有識者調査と比較して示したものである。現在の状況については、「職員の研修」で香川大学の協力を「大いに必要」としているのは自治体の13.8%、「職員の人事交流」では6.4%である。「やや必要」をあわせても、それぞれ4割強、2割強に留まっている。この数値はいずれも有識者の結果よりも低い。

職員の研修や人事交流における将来の協力の必要性はどうであろうか。自治体では、「職員の研修」で31.5%、「職員の人事交流」で17.5%が、「大いに必要」と回答しており、現在と比較すると多少は強く将来の必要性を感じているようである。しかし、現在の状況と同じく、有識者の結果より低い数値となっている。

表14 職員の研修や人事交流における香川大学の協力の必要性

	自治体			有識者		
	現在		将来	現在		将来
	大いに必要	やや必要	大いに必要	大いに必要	やや必要	大いに必要
職員の研修	13.8	29.1	31.5	18.6	38.3	44.4
職員の人事交流	6.4	16.0	17.5	11.4	25.9	29.3

## (2) 職員の大学院への就学

大学と地域社会との人的な交流のもうひとつの形に「職員の大学院就学」がある。現在、香川大学には大学院地域マネジメント研究科をはじめ、社会人院生を受け入れる制度がある。職員の大学院就学制度は、前節(1-(4))でも指摘したように、「職業人の再教育」としての側面をもつ。職業人を大学に送り出す側の自治体はこうした制度をどのように考えているのだろうか。

表15は、「職員の大学院就学」への対応状況について「あてはまる」を選択した比率を示している。「原則として認めていない」は1割強でそれほど多くはなく、有識者よりやや低い。就学を許可している場合の対応として多いのが、「上司の許可を得ることを条件とする」(31.5%)と「能力開発の一環として奨励する」(33.3%)であり、こちらは有識者調査よりやや高い。

「希望者を選抜して派遣する」(14.0%)も、「授業料などの補助をする」(11.6%)も低い数値に留まっており、あまり行われてはいない。将来的な対応についても、「今後奨励したい」と考えているのは17.0%と、それほど高い数値ではない。しかし、大学院への就学といった大学と職員の交流の形が定着していけば、「職業人の再教育」の機会としての香川大学に対する評価は上昇する可能性がある。今後の課題であろう。

表15 職員の大学院就学への対応

	自治体	有識者
原則として認めていない	11.0	18.3
上司の許可を得ることを条件とする	31.5	29.2
能力開発の一環として奨励する	33.3	29.0
希望者を選抜して派遣する	14.0	17.8
授業料などの補助をする	11.6	5.0
今後奨励したい	17.0	13.6

注)それぞれの項目に対する「あてはまる」の比率。

## 3. 香川大学のあり方

### (1) 香川大学のあり方

表16は、香川大学のあり方に関する6つの設問に対して、A、Bどちらの意見に賛成かをたずねた結果である。Aは地元志向が強い意見、Bは中央志向が強い意見となっている。表を見ると明らかのように、A「地元志向」を支持する自治体が圧倒的に多いことがわかる。有識者調査も同じよう

な傾向である。

圧倒的な差が見られるのが「A教員は積極的に地域と交流すべき－B地域との交流は極力控えるべき」(A－Bのポイント差77.3)である。この項目については前回調査も同様の結果となっており、教員が地域交流に積極的になることが強く望まれていることが伺える。「A企業との共同研究や受託研究・人的交流を積極的に－B企業との共同研究より教育研究に専念すべき」(ポイント差64.6)、「A地域と交流してより実践的な教育の充実をはかるべき－B大学独自の理念にたった教育をすべき」(ポイント差64.1)の項目も同様である。いずれもAが7割を超える反面、Bを選択した人は1割に満たない。教育面でも研究面でも、地域との交流が強く望まれていることが分かる。

相対的に両者の差が少ない項目が「A地域発展に役立つ人材の養成－B地域を越えて全国的に活躍する人材の養成」(ポイント差31.1)、「A地域に貢献できるユニークな研究領域を開発すべき－B全国的・世界的な研究を発展させるべき」(ポイント差34.9)である。そしてこの両項目では「両方行うべき」という意見も多い(それぞれ39.8%、36.7%)。

香川県の自治体は、主に地域の発展に寄与する人材の養成を望み、主に地域社会に役立つような研究を行って欲しいと考えている。しかし必ずしもローカルのみに留まることを良しとせず、全国に、あるいは世界にはばたく教育・研究も望むという、地域に根ざしつつも世界を目指す「グローバル」な願望も抱いているようである。

なお、前回調査でも全体の傾向としてA支持の方が多かったが、唯一「A地域発展に役立つ人材の養成－B地域を越えて全国的に活躍する人材の養成」(B－Aのポイント差10.9)の項目はBがAを上回っていた。今回の調査では前回にはなかった「両方行うべき」という選択肢が追加され、そのことは考慮しなければならないものの、それにしてもBを支持する者はかなり少なくなっている。先に表7でも述べたように、自治体の「地元志向」が15年間で進行したことが伺える。

表16 香川大学のあり方

	Aを支持	両方 行うべき	Bを支持	
A. 地域発展に役立つ人材の養成 (有識者) (前回調査)	45.2 (60.4) (40.1)	39.8 (22.2)	14.1 (16.2) (51.0)	B. 地域を越えて全国的に活躍する 人材の養成
A. 地域と交流してより実践的な教育の 充実をはかるべき (有識者) (前回調査)	72.4 (78.0) (67.7)	18.1 (12.2)	8.3 (7.7) (23.2)	B. 大学独自の理念にたった教育を すべき
A. 地域に貢献できるユニークな研究 領域を開発すべき (有識者) (前回調査)	48.4 (54.9) (70.8)	36.7 (26.2)	13.5 (16.4) (20.1)	B. 全国的・世界的な研究を発展さ せるべき
A. 地域社会のニーズに応じたサー ビスを提供すべき (有識者) (前回調査)	59.2 (60.8) (73.4)	20.9 (16.5)	17.2 (20.0) (17.5)	B. 地域サービスより教育研究に専 念すべき
A. 企業との共同研究や受託研究・ 人的交流を積極的に (有識者) (前回調査)	71.9 (72.6) (77.6)	18.0 (13.8)	7.3 (11.3) (13.4)	B. 企業との共同研究より教育研究 に専念すべき
A. 教員は積極的に地域と交流すべ き (有識者) (前回調査)	81.0 (83.0) (87.3)	11.6 (9.0)	3.7 (4.7) (3.9)	B. 地域との交流は極力控えるべき

注) 支持＝A、Bそれぞれに対して「賛成」「やや賛成」をあわせた比率。

## (2) 香川大学との交流に関する期待

自治体は香川大学との交流を重視している。では、将来的にどのような交流の形を望んでいるのだろうか。表17には「貴課は、香川大学との交流に関して、現行の制度に拘らず、将来どのようなことを期待しておられますか」という質問の回答を示してある。全体的に有識者と似た傾向であり、期待値（「大いに期待している」＋「やや期待している」）が特に高いのは、「大学の情報をより広く開示する」（91.1%）、「研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」（87.8%）である。また「大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する」（80.3%）、「大学での講義を一般市民に聴講させる」（80.2%）、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設け充実させる」（74.8%）の値も高い。

5割を切り、期待値が相対的に低いのが「地域住民の子弟の入学のための優先枠を設ける」（43.5%）と「県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」（32.0%）である。特に後者は有識者と比べて25ポイントも低くなっているのは、自治体財政難のために資金に厳しい意識を持たざるを得ないためであろうか。

表17 香川大学との交流への期待

	自治体			有識者		
	大いに期待	やや期待	計	大いに期待	やや期待	計
地域住民の子弟の入学のための優先枠を設ける	14.6	28.9	43.5	22.9	31.7	54.6
学生を企業や自治体などで実習させる制度を設け充実させる	21.6	53.2	74.8	32.9	50.9	83.8
県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	7.3	24.7	32.0	17.5	39.5	57.0
大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	28.9	51.4	80.3	34.7	42.9	77.6
大学の情報をより広く開示する	41.6	49.5	91.1	46.1	40.9	87.0
大学での講義を一般市民に聴講させる	33.4	46.8	80.2	34.9	45.6	80.5
研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	41.2	46.6	87.8	34.3	52.3	86.6

## 4. 地方国立大学のあり方

今回の自治体調査では、今後の地方国立大学のあり方について質問している。

表18は、「現在、国は国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算の1～1.6%）を進めています。このことについて、どのようにお考えになりますか」という問いに対する回答である。最も多い回答は「減額をやめるべき」（37.8%）であり、「増額すべき」（21.5%）と続く。「さらに減額すべき」（1.8%）、「現状の減額を維持」（15.1%）をあわせても2割に達せず、減額には反対という立場であるようだ。

表18 国立大学に対する財政支出の削減

さらに減額すべき	現状の減額を維持	減額をやめるべき	増額すべき	分らない
1.8	15.1	37.8	21.5	23.9

表19は、「国の方針で香川大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に香川県から撤退するとしたら、どのようにお考えになりますか」という問いに対する回答である。全体として、国立大学を統廃合し、香川県から撤退することに対して反対する者は非常に多い。「強く反対する」は50.6%、「反対する」は40.4%で、合わせると9割を超え、有識者の反対意見（83.8%）を上回る。



先に表8、表9で見たように、自治体の多くは香川大学の存在を地域にとって「大いにプラス」「ややプラス」（あわせて94.3%）と捉えており、また経済効果についても「とても重要」「やや重要」（あわせて91.7%）と見なしている。県に国立大学があることは重要であるという回答は以上の観点からも当然の結果であろう。

表19 香川大学を近隣の国立大学と統廃合し、香川県から撤退することについて

強く賛成する	賛成する	反対する	強く反対する	分らない
0.6	1.5	40.4	50.6	6.9

では、改めて、地方国立大学の存在意義とは何なのであろうか。表20は、「地方に立地する国立大学の役割や存在意義を考えると、貴課はどのような観点を重視すべきだと思いますか」という問いに対する回答である。「産学官の連携による地域の活性化」（93.4%、数値は「大いに重要」「やや重要」の計、以下同様）、「社会の指導的な人材の養成」（91.5%）の2項目が9割を超え、「地域住民への学習機会の提供」（88.8%）、「優秀な研究者の安定的供給」（86.5%）、「高度な先端的研究の推進」（85.2%）が続く。ほぼすべての項目が重要とみなされている（6割超）反面、「大学間の機能分化や統廃合」のみ42.3%と総体的に低い数値となっているのは、前問の流れで香川大学の統廃合に反対という立場が反映されたものと思われる。

表20 地方国立大学の存在意義

	大いに重要	やや重要	計
低所得層への教育機会の提供	41.1	40.2	81.3
地域住民への学習機会の提供	33.7	55.1	88.8
社会の指導的な人材の養成	48.0	43.5	91.5
優秀な研究者の安定的供給	40.1	46.4	86.5
高度な先端的研究の推進	36.0	49.2	85.2
資金の得にくい分野の研究の推進	22.9	47.0	69.9
地域の国際化への貢献	17.1	49.5	66.6
大学事務組織等の効率的な運営	27.9	42.0	69.9
大学間の機能分化や統廃合	9.9	32.4	42.3
産学官の連携による地域の活性化	56.2	37.2	93.4

#### IV. おわりに

ここまで、自治体調査（課長に質問紙を配布）の結果にもとづき香川大学の地域交流の実態を確認してきた。自治体から見た香川大学の地域交流の実態は、大きく次の4点にまとめることができる。1）自治体は香川大学が香川県に存在することについて非常に重要視しており、その存在を危うくしかねない近年の国の方針については懐疑的である。2）自治体は香川大学を「地域に根ざした大学」として認識しているが、その「地域」とは主に県域のことを指している。「地元志向」の傾向は15年前より強まっている。3）自治体は香川大学を「地域に良く貢献している大学」と捉えており、そのことについて有識者よりも高く評価している。また、香川大学の地域貢献は15年間で大きく進歩していると認識されている。4）自治体は香川大学に対して、これからも「地域に根ざした大学」として、教育、文化、経済、医療など多方面にわたって、一層の地域貢献を求めている。

最後に、紙幅の関係で今回ほとんど触れることのできなかった自由回答欄の記述について、いくつか紹介しておきたい。

＜大学教職員の意識・態度について＞

- ・教授の意識や組織はそれなりに整備されてきているが、事務局の意識があきらかに時代遅れで流れに乗り遅れている。この啓発も急務である。
- ・特定の教授のみの協力で連携が行われており、広がりを持っていない。

＜自治体の都合 vs. 大学の都合＞

- ・資金を受け入れるからには、必ず成果が必要になってくることを承知しておくことが必要であり、それには期限もある。この意識が欠落されている教授がいるので、学校側ではその管理ができていないのが現状だと思われる。
- ・大学の研究予算が削減されているためか、大学が外部資金を得ようと県の研究機関に対して共同研究を提案してくるが（共同研究が条件となっている外部資金もある）、県にとっては重要度の低い課題も含まれており、協力しがたいものもある。
- ・大学、学生の都合が優先され、自治体の期待に必ずしもマッチしていない。

大学には大学の都合があり、自治体には自治体の都合がある。歩み寄りが必要であるにせよ、できない場面もあるだろう（時間割、年間スケジュール、等）。大学には大学特有の思考回路、自治体には自治体特有の思考回路がある。そもそも大学には政府（地方政府を含む）に対する批判機能も必要である。いつも両者仲良く手を取り合って、というわけにはいかない。もっとも、両者に違いがあるからこそその連携であるのだが。

両者が連携を取り Win-Win の関係になることができればベストであるが、一方にのみ負担がかかることも時には出てくるだろう。連携協力が進めば細かい点での齟齬が生じるのも事実である。これらをいかに乗り越えていくか、連携協力の進展の鍵となる。

【注】

- 1) 同じ質問紙を用いて、広島大学、岩手大学、長崎大学の役割についても自治体調査が行われているが、本稿では他大学・他地域との比較は行わない。なお、香川大学を含む4大学の調査結果については、国立大学協会政策研究所『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究－4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から』2014年を参照のこと。
- 2) 自由回答欄には「香川大学の教員の研究テーマは「香川県がかかえる問題」に特化し、設定すべきでないか。地方の大学が都市の大学と同じような研究をしても厳しい。そのために香川県の現状を最重要視すべき」という意見も見られた。

参考文献

- 香川大学60年記念誌発刊編集委員会編『香川大学60年記念誌：10年のあゆみ《平成11年度－20年度》』2010年
- 加野芳正「国立大学と地域社会の交流に関する有識者調査－調査結果の概要（香川県版）」『香川大学生涯学習教育研究センター 研究報告』第4号、9－18頁、1999年
- 加野芳正「有識者からみた香川大学の地域交流」『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）－7県有識者調査の結果から－』国立財務センター研究報告、第5号、169－182頁、2001年